

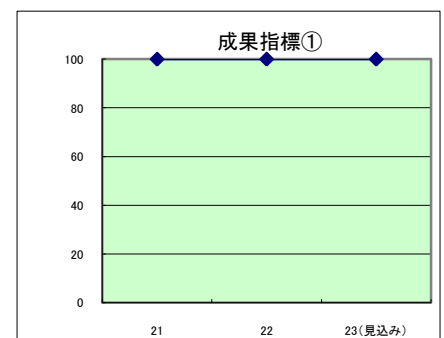
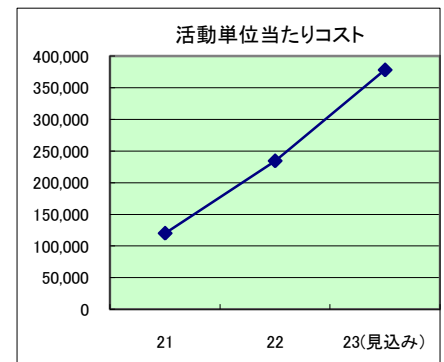
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

保福総21

事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	3	民生費	
	施策(節)	5	社会保障	項	1	社会福祉費	
	施策の方向	(1)	生活支援の充実	目	2	社会福祉事業費	
	事業	60	#N/A				
関連する計画等				作成部署	保健福祉部福祉総務課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1121		
	失業による住宅困窮者						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	家賃を6か月間支給し、就労につなげる。						
	退職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を6か月間支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。						
根拠法令等		羽曳野市住宅手当緊急特別措置事業実施要領					
事業開始時期		☐ 昭和 21 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 23 年度	
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		240	4,888	9,951
人件費【2】 (千円)		1,200	3,552	3,288
職員数	正規職員	0.16 人	0.16 人	0.19 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	1.00 人	0.80 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,440	8,440	13,239
財源内訳	国費 (千円)	240	4,888	
	府費 (千円)			9,951
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,200	3,552	3,288
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 住宅手当相談者数 人		12	36	35
② 住宅手当申請者数 人		6	28	30
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		120,000 円	234,444 円	378,257 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		12 円	71 円	112 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	① 適切に支給決定した割合(式)	%	受給が必要な申請者に対して適切に支給決定した割合	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	100	100.0%	
	② (式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	国の施策であるが、失業による住宅困窮者を支援することは妥当である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	不況時の緊急対策として妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	正職員の増員なしで適切に実施している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	必要とされる方に制度を活用してもらっている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	申請者に対し適切な支給決定を行った。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	生活保護に至ることのないようできた制度であり、時限的な制度であると思われるため、今後の政府の対応を見守る必要がある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	当市においては、利用者は少なく、生活保護に直結するケースもあるが、当面、就労支援と一体に利用することで、生活保護受給に繋がらないよう関係機関との連携を図る。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	